

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協

CONTENTS

- 01 県西地区支部／古河坂東地区支部主催
「小山工業高等専門学校（小山高専）」見学会
- 03 科学技術委員会主催
「茨城県産業技術イノベーションセンター」視察会
- 05 委員会報告
総務委員会／経営教育委員会／科学技術委員会／青年経営研究会
- 08 支部だより
県北地区支部／日立地区支部／土浦石岡つくば地区支部／
取手龍ヶ崎地区支部
- 10 新入会員のご紹介（2社）
- 11 〈士業の広場〉 遺言書で経営のバトンをつなぐ
〈根本香司法書士事務所 代表 根本香氏〉
- 12 〈寄稿〉「大学就職支援の現状と、低学年次のキャリアに対する準備」
〈（株）マイナビ 茨城支社長 木村純弥氏〉
- 13 〈寄稿〉偏屈爺の甘辛放談⑩「高市政権スタート＝自維連立の思惑」
〈元茨城新聞社 論説委員長 小沼平氏〉
- 14 〈寄稿〉 NPO情報 Vol.300
〈茨城NPOセンター コモンズ 代表理事 横田能洋氏〉
- 15 茨城経協「ビジネス交流会2025」のご案内

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協

県西支部・古河坂東支部 共催 「産学懇談会＆学校見学会」 ～小山工業高等専門学校（小山高専）見学会～

10月27日（月）、県西地区支部（支部長 保坂賢司氏（株）スミハツ 取締役 常務執行役員 管理本部長）と古河・坂東地区支部（支部長 伊藤浩一氏 積水ハウス株 業務役員 東日本プロダクトセンター長 兼 関東工場長）は「独立行政法人 国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校（以下、小山高専）」にて、「産学懇談会・学校見学会」を開催した。当日は、茨城高専・福島高専のオブザーバー参加も含め31名（27社）での開催となった。

小山高専見学会は、主催者を代表し保坂支部長のご挨拶によって開会。保坂支部長からは「このような交流を通じ、企業と学校の相互理解を深め、産学連携の土台構築に寄与することを期待しています」との話があった。

つづいて、小山工業高等専門学校長 鶴見 智氏からは、学校側挨拶を兼ねてグローバルエンジニアの育成やSTEAMプロジェクト等のキーワードに基づく本校の教育方針の話を頂戴した。



○県西地区支部 支部長 保坂賢司 氏



○小山工業高等専門学校長 鶴見 智 氏

その後、見学会参加者は2グループに分かれての学校見学会に移行。約1時間の行程で本校学生の実習風景や学校施設・設備の状況を見聞した。

○ものづくり教育研究センター



○地域イノベーションサポートセンター



○思索Factory



学校見学会後は、休憩を挟み、「産学懇談会」と称して「学校概要説明・取組紹介・学生活動の紹介」が行われた。



○副校長(総務主事)一般科・教授 柴田美由紀氏 の学校概要説明・取組紹介

○2年 機械工学コース 学生 の研究発表

○1年 電気電子創造工学コース 学生 の研究発表

続いての「産学懇談会」は下記4名による「教員の研究紹介」が行われた。



○機械工学科・教授 今泉文伸 氏



○物質工学科・准教授 加島敬太 氏



○建築学科・助教 文野 光 氏



○電気電子創造工学科・教授 大島心平 氏

本日の最終行程は「小山高専地域連携協力会 および 共同研究」についての案内。

校長補佐(研究主事)・地域イノベーションサポートセンター長 大島心平氏による当校協力会の活動内容や、共同研究における実績を発表いただき閉会となつたが、学校スタッフと参加者による名刺交換が活発に行われ、産と学の相互理解が深まる貴重な機会となつた。

科学技術委員会 主催「行政懇談会 & 研究視察会」 茨城県産業技術イノベーションセンター視察会

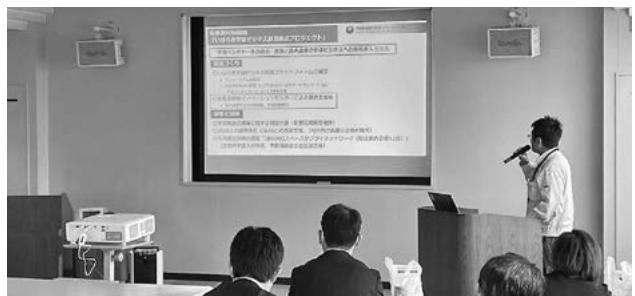
10月31日(金)、科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員 取手事業所長 取手工場長)は「茨城県産業技術イノベーションセンター(以下、ITIC)」にて、「行政懇談会・研究視察会」を開催した。当日は22名(16社)の参加があった。

ITIC視察会は、澤委員長・深澤敏幸センター長のご挨拶によって開会。澤委員長からは「科学技術委員会は、茨城県行政に対し、当会会員の意見提言を発信していくことを目的として発足した経緯がありますが、産官相互の知見を踏まえた技術交流があってこそ、県内企業の技術力向上が図れるものと思います。この視察会がその契機となるようでしたら幸いです。」とのお話しがあった。

また、深澤センター長からは「当センターの研究員・設備を見聞いただき、今後の自社技術向上に向けた一助として余すことなく活用いただきたい。」との挨拶をいただいた。



お二方の挨拶後は、行政懇談会として「センター概要紹介」「センター取組事例発表」が行われ、県内産業技術の振興に向けたITICの取組みや、研究職員によるタイムリーかつ“目から鱗”的基礎技術等についての発表があった。



○産業連携G主任研究員 山下 宏氏

○センター概要紹介

○研究推進G主任研究員 磯 直樹氏

○宇宙ビジネスへの取組み



○I T・マテリアルG技師 中山恵介氏

○メンテナンスドローンの高機能化

○フード・ケミカルG主任研究員 飛田啓輔氏

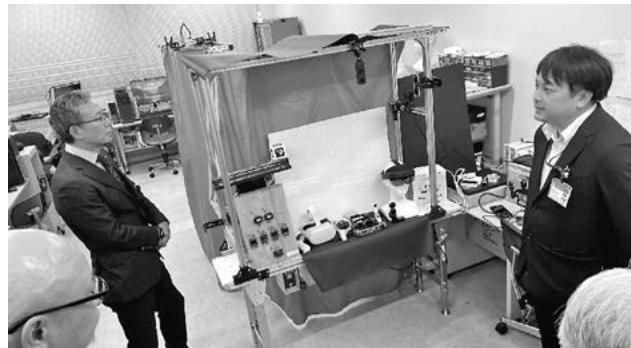
○免疫機能を高める納豆菌の高度利用技術

ITICとの懇談会終了後は、休憩を挟み、研究観察会へ移行。

参加者は3グループに分かれて、ITICが持つ知見と設備を体感。AI・ロボット・カーボンニュートラル・ヘルスケア等の研究開発の推進、ビジネスプラン構築研修やコワーキングスペースの活用による企業のビジネス創出支援、企業の新製品・新技術開発などに対するコンサルティングや技術支援業務等々を見聞。全行程において学びの深い視察会となった。



○衛星等の姿勢制御技術



○VR技術



○3Dプリンター応用技術



○ドローン制御の実演



○ダイカストマシンシステムの稼働見学



○異種金属材料の接合技術



○清酒製造技術



○新ビジネス支援グループ取組み紹介

総務委員会

令和7年度 第3回 総務委員会を開催
次期3カ年の中期計画「第11次中期運営要綱」のスローガンと骨子を協議

総務委員会(委員長 小松崎光一氏 (株)常陽銀行 取締役専務執行役員)は、11月4日(火)、常陽銀行本店会議室で、令和7年度第3回目となる総務委員会を開催、事務局含め13名が出席した。

始めに、小松崎委員長より「これまでに頂いたご意見を踏まえ、本日は基本方針と骨子を固めて参りたく、引き続き忌憚のないご意見を頂きたい」と挨拶。その後、加藤専務理事より挨拶後、小松崎委員長の進行により協議が進められた。

会議冒頭においては、事務局から10月末現在の第10次中計

の進捗状況(会員数1341社・参加率54.8%)について説明・報告が行われた。

続いて、第11次中計の骨子たるスローガン等について協議がなされ、委員からの意見を集約した事務局案「つながりと体験から生まれる“実感”を原動力に、会員と地域の未来を共に創ります」で、取り纏めていくことが了承された。このスローガンは「AIには出来ない茨城経協ならではの活動こそが会員企業と地域の未来にとって重要なもの」との思いが込められている。

各委員からは「このスローガ



ンを踏まえ、会員企業にとって満足度の高い事業を展開していくことで、真に必要とされ続ける組織にしていって欲しい」との意見が寄せられた。

今後は、今回の委員会で出た次期中計細部の意見を反映させ、年明け1月開催の委員会で新中計を完成させる方針。

経営教育委員会

国内企業視察会を開催



経営教育委員会(委員長 篠原智氏 (株)筑波銀行 代表取締役専務)は、10月23日(木)～10月24日(金)の2日間、「多様性を活かす現場から学ぶ、持続可能な企業経営」～TOTOに見る“障がい者雇用”と“ものづくり”～をテーマに、福岡県への国内企業視察会を開催した。

初日は、九州国立博物館を訪問した。博物館の設立は、近代日本美術の先駆者であり、北茨城市五浦で晩年を過ごした岡倉天心が構想を提唱したことに端を発する。アジア文化交流の拠点として誕生した同館では、開館20周年記念特別展「法然と極楽浄土」を見学し、日本とアジアの精神文化のつながりを感じることができた。続いて、太宰府天満宮を参拝した。現在、御本殿の大改修に伴い、藤本壮介氏設計による「特別な仮殿」が公開されており、自然と調和した美しい建築デザインを間近

に体感することができた。

2日目は、障がい者雇用のロールモデル企業として知られるサンアクアTOTO(株)を訪問。同社は福岡県・北九州市・TOTOの共同出資による特例子会社であり、全社員144名のうち約6割を超える93名が障がいのある社員(うち重度障がい者37名)で構成されている。代表取締役社長 宗加奈子氏より、設立経緯や職場づくりへの想い、そしてハード・ソフト両面での働きやすい環境整備など、先進的なノーマライゼーションの実践についてご講話をいただ

いた。工場見学では、社員一人ひとりが生き生きと働く姿や、様々な工夫を凝らした生産体制を目の当たりにし、参加者一同大いに感銘を受けた。

続いてTOTOミュージアムを視察。TOTOミュージアムはTOTO(株)本社と同一敷地内



にあり、当日は館長 古賀淳一氏に概要をご説明いただいたのち、同社ガイドにご案内いただき創業当時の精神から最新技術に至るまで、TOTOの「ものづくり」と社会貢献の歴史に触れた。同社は経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄」に2025年も選ばれ、10回連続の選定を達成している。人と環境にやさしい「環境アイテム100」を取り入れた建築設計や展示構成にも、持続可能な企業経営への強い意志を感じられた。



今回の視察を通じて、多様性を尊重しながら持続可能な経営を実現するためのヒントを数多く得ることができた。障がい者雇用とものづくりの両面から、改めて「人を活かす経営」の在り方を考える貴重な機会となつた。

経営教育委員会

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行代表取締役専務)は10月30日(木)に「第4期 年末調整・税務会計セミナー」を茨城県産業会館にて開催し、経理担当者を中心に37名の参加者が集まった。

講師に、**税理士法人コンパス・ロイヤーズ 代表社員 CEO 井野武士氏**をお招きし、年末調整の実務上のポイントや定額減税への対応、財務諸表の基礎知識やインボイス制度、電子帳簿

保存法、法人税関連の最近の改正などについてご講義をいただいた。

参加者からのアンケートでは「3年連続の受講となりました。資料の作り込みが良く、トーケーとなじんで理解が進みます。毎回、改正箇所等の肝の部分に時間を割いていただいているところも受講者側に立っており好印象です。」「今年度から初めて年末調整業務に携わります。

何もわからないところからの参加でしたが、わかりやすい説明でした。用語の説明が始めにあったので、後の説明も戸惑うことなく聞けました。」などの声が寄せられた。



科学技術委員会

科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員取手事業所長 取手工場長)は、10月31日(金)、「茨城県産業技術イノベーションセンター」での「行政懇談会・研究視察会」開催後、場所を移し、本年度

第2回 科学技術委員会を開催し、令和8年度における当委員会の具体的な活動計画について協議検討を行った。

澤委員長より「会員企業の技術振興に寄与する委員会活動となるよう、忌憚のないご意見等

第2回 科学技術委員会を開催



をお寄せいただきたいとの挨拶から開会が宣せられた。

事務局からは前回委員会における委員各位のご意見を反映させた「令和8年度活動計画(案)」が複数提示され、視察会等の候補先を選定した。第3回 科学技術委員会においては、視察先の受け入れ可否を含めた更なる絞り込みを行っていく方針。

委員会開催後は、茨城県産業技術イノベーションセンターの深澤センター長を交えての交流懇親会を開催。産官連携の礎となる情報交換が行われるような交流会となった。



青年経営研究会



青年経営研究会(会長 鈴木達二氏 鈴縫工業(株) 代表取締役社長)は、10月16日(木)~17日(金)、京都市のホテルグランヴィア京都にて“第50回 経営者協会 青年部会 全国大会”が開かれ、220名を超える青年部メンバーが一堂に会した。

式典では、はじめに、京都経営者協会 青年経営者部会 中井章雄実行委員長が開会宣言をされ、その後、主催者挨拶として京都経営者協会 青年経営者部会 中尾哲弥部会長、歓迎挨拶として京都経営者協会 前川重信会長、来賓挨拶として京都府西脇隆俊知事が挨拶をされ、その後、各青年部会の紹介がなされた。

併設の記念講演では、(株)堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEOの堀場厚氏より「ターニングポイントにどう行動するか」と題して解説。堀場氏からは、技術や品質、信頼、価値観のいずれにおいても「妥協しない姿勢」の重要性を強調され、組織を活性化させるためには、社員一人ひとりの秀でた部分を積極的に伸ばす教育や働き方が不可欠であると述べられた。また、人材育成や組織文化のあり方にも言及し、チャレンジを受け止める風土づくり、人を育てるための継続的な投資、そして求心力のある組織づくりの重要性などについても具体的にお話しをいただいた。

記念講演後には、円卓着席形式の交流懇親会が開かれ、京都市 松井孝治市長の挨拶に続き、地域でご活躍されている方々による演目披露や、次回の主管を予定してい



る石川県経営者協会 若手経営者の会によるPRが行われた。

翌日には、関西屈指の名門ゴルフ場「城陽カントリー倶楽部」にて記念ゴルフ大会が開催されたほか、エクスカーションでは「妙心寺」や「天龍寺」を訪れ、住職による心を整える坐禅と法話を体験するなど、青年部メンバー間の交流を深めたのち、散会となった。



県北地区支部

会員交流会を開催

県北地区支部(支部長 和田祐司氏 (株)アドサポート代表取締役社長)と日立地区支部(支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長)は、10月25日(土)、五浦

庭園カントリークラブにおいて、会員交流会を開催した。

当日は、天候が心配されたが、予定どおり無事に開催することができた。

本交流会は「会員相互の交流を図り企業連携を密にする」ために開催し、合計33名(24社)が参加した。



県北・日立地区支部

県北・日立地区支部合同の特別講演会を開催



北・日立地区支部合同特別講演会・交流会を開催した。

講師には、(株)Legaseed代表取締役 近藤悦康氏をお招きし、「人が惹かれ、

県北地区支部(支部長 和田祐司氏 (株)アドサポート代表取締役社長)と日立地区支部(支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長)は10月29日(水)、五浦観光ホテルにて県

人が活躍する会社のつくり方」をテーマにご講演いただいた。

参加者からは、「採用という会社として重要な課題に対して新たな考え方や顧客目線の考え方を入れていただきました。と

ても参考になりました。」「活躍する人財がいれる環境作りは考えた事もなく、目から鱗でした。」との感想が多く寄せられた。

講演終了後は、会場隣室にて交流懇親会が開催され、近藤氏にもご出席いただいた。懇親会では、講演内容を踏まえた意見交換や情報共有が活発に行われ、支部会員同士の交流を深める有意義な機会となった。



土浦・石岡・つくば地区支部

会員交流会を開催



土浦・石岡・つくば地区支部
(支部長 塩谷智彦氏 (株)東京電機 代表取締役)は、11月5日

(水)、宍戸ヒルズカントリークラブ・西コースにおいて、会員交流会を開催した。

本交流会は「会員相互の交流を図り企業連携を密にする」ために開催し、合計28名(24社)が参加した。

当日は、秋晴れの空のもと、和やかな雰囲

気の中でプレーを楽しみながら、ビジネスの垣根を越えた交流がなされた。



取手・龍ヶ崎地区支部

世代間ギャップマネジメントをテーマに講演会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 岡久正俊氏 キリンビール(株)執行役員取手工場長)は、10月21日(火)取手ウェルネスプラザにて、支部講演会を開催した。

冒頭では、岡久支部長より本会合の趣旨、ご挨拶が述べられ、キリンビールの新商品「グッドエール」のご紹介を頂いた。続いて公開講演会に移り、今年度は「他責・依存を脱却し、自立・自責の考え方で行動できるマインドを醸成 世代間ギャップマネジメント」と題し、**JMDA教育研修センター取締役の伊藤和人氏**より、ご講演を頂いた。伊藤氏は、キノシタグループにて採用戦略部を立ち上げ、採用責任者として従事、

1万人以上の面接や戦略的な採用を行い、グループの発展に寄与された経験を持つ。

講演では、現代の職場において、世代間の価値観や働き方の違いがコミュニケーションやマネジメントに影響を及ぼしており、こうした世代間ギャップの背景を理解し、組織としてどのように対応すべきかを学ぶ機会となった。

伊藤氏は、「世代間ギャップの要因として、育った時代背景や教育制度の違いが挙げられる。バブル世代は終身雇用や年功序列を前提とした価値観を持ち、出世意欲が高い。一方、ミレニアル世代やZ世代はワークライフバランスや自己実現を重

成意欲の違いに影響を与える。」と述べられ、こうした世代間の違いを乗り越えるためには、マネジメントの在り方を見直す必要がある。部下のタイプに応じた「シチュエーショナル・リーダーシップ」の活用や、傾聴・説明・観察を通じた信頼関係の構築が重要である。また、外発的動機(報酬や義務)よりも内発的動機(成長や貢献)に着目した育成が、持続的な成果につながる。と説明された。

本研修を通じて、世代間の違いを「ズレ」ではなく「多様性」として捉え、互いの価値観を尊重しながら共に成長する組織づくりの重要性を再認識する機会となった。参加者からも「相対評価に引き上げるための背景、考え方、対応が理解できた」、「社内でも世代間ギャップについて様々な問題があり、特に若者に対しての育成、理論がとても参考になった」との意見が寄せられた。



視し、職場における上下関係よりもフラットな関係性を好む傾向がある。教育制度の変化により、相対評価から絶対評価へと移行したこと、競争意識や達

新入会員紹介

株式会社 UNICO

■代表取締役社長 兼 CEO 若生 哲史



Data

所在地 / 守谷市緑2-25-10
業 種 / 製造業

Appeal Point

日本の科学・産業分野の発展を担い、その最先端で挑戦の日々を送る研究者の皆さんに寄り添って継続的にサポートしていきたい。そんな志を原点として、私たちUNICOは1986年、ステンレス製グローブボックスの専門ブランドとして誕生しました。

「UNICOに関わるすべての人が幸せになること」。この企業理念を胸に、私たちはグローブボックスとガス循環精製装置を大学・民間企業等の研究機関に提供し、最先端研究の成就に貢献すべく日々努力を続けています。

リズムサービス株式会社

■代表取締役社長 大嶋 卓之



Data

所在地 / 筑西市藤ヶ谷字大崎
1500番地
業 種 / 物流、倉庫業

Appeal Point

当社は1978年、リズム株式会社の製品修理を担う専門会社として設立されました。

以来、誠実なものづくりと丁寧なサービスを大切にしながら、1989年の物流部門との統合を経て、時計修理・物流事業を中心に歩みを続けてまいりました。

私たちの強みは、お客様の立場に立って考え、行動する「高品質なサービスの提供」にあります。ISO9001およびプライバシーマークの認証を取得し、社内の自主管理サークルなどを通して、日々改善と挑戦を重ねています。

また、修理と物流が一体となった独自の仕組みを活かし、「技術力のある物流倉庫」として、より付加価値の高いサービスを追求しています。

物流事業では、国内外からの入庫・保管から全国各地への出庫までを一貫して担い、自動倉庫による効率化や、記念品の名入れ・包装、ピッキング、梱包などの流通加工にも柔軟に対応しています。

お客様からの「ありがとう」の言葉が、私たちの大きな励みであり、成長の原動力です。

これからも「顧客満足度の向上」を合言葉に、全従業員が心をひとつにして、信頼される企業を目指してまいります。

今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

【シリーズコラム 土業の広場 第36回】

会員向けサービス【土業ネットワーク】にご在籍の土業会員の皆様から実務に役立つ情報をわかりやすく解説いただき、発信してまいります。

遺言書で経営のバトンをつなぐ

根本香司法書士事務所
根本 香氏 氏



経営者の皆様におかれましては、事業承継に関して検討されている方は多くいらっしゃると思います。

事業承継の手段にはいくつかの選択肢があると思いますが、今回は遺言書について取り上げたいと思います。

先日、ご経営者様から「自分の急逝時に対応できる内容の遺言書を作成したい」とのご相談を賜りました。“自分が健全な内に事業を承継（あるいは廃業）することができればいいが、突然自分がいなくなつた場合に家族に迷惑をかけたくない”という強いお気持ちがありました。ご意向をお聞きし、遺言書の作成・定款変更・会社の登記事項の一部変更等の対策を行うことになりました。

経営者様の突然の死亡により、会社の経営が立ち行かなくならぬよう、事前に対策する一つの方法として遺言書はとても役立ちます。遺言書によって、後継者に財産権と経営権を適切に集約し承継させることができ、遺留分への配慮や付言事項で思いを伝えるなどの工夫により、相続人間のトラブルを軽減（あるいは消滅）させることができます。

遺言書は主に自筆証書遺言・公正証書遺言があります。前者は紙とペンと印鑑があれば一人で作成することができ気軽ですが、その反面、形式不備による無効のおそれがあることや家庭裁判所における検認手続きが必要（※）となります。一方後者は、公証人の立会のもと作成する

遺言で、遺言書の原本（および電子データ）が公証役場に保管されるため紛失することがなく、形式不備や一部の相続人による改ざん・破棄等の懼れがありません。遺言書を作成するなら公正証書の方法によることをぜひ検討して頂きたいと思います。（※法務局の自筆証書遺言書保管制度を利用すると検認手続きは不要。）

遺言書が無い場合は、相続人間で遺産分割協議を行うこととなります。遺産分割協議は、財産をどのように分配するかを相続人間で決めて行くことが主な目的となり、会社の将来の発展を前提とした経営権の承継に関しては十分な配慮ができない可能性があります。財産権の公平な分配と経営権の適切な集約と承継は、両立困難な場合が多いのです。

遺言書を作成する際には、「遺言執行者」の指定もして下さい。遺言執行者は、遺言書の内容を実現する大切な役割を担います。相続人や受遺者、弁護士・司法書士等の法律専門家、法人を指定することも可能です。遺言書は手続きをするためのツールでもあります。的確な手続きを行うことのできる信頼できる人を選ぶことが重要です。

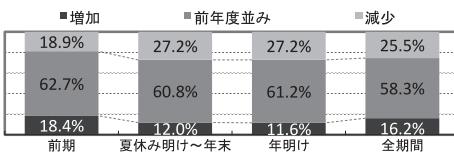
遺言書を作成するには、法律の知識や遺言執行時の手続きに関する知識と経験が参考になります。遺言に詳しい専門家に相談して頂き、経営者様の資産と経営のバトンをつなぐ準備をして頂ければと思います。

2026年卒採用も収束に向かっており、弊社調査の10月中旬時点内定保有率も前年同値の90.5%となっています。今回は少し趣向を変えて今年の対象学生・企業の動きではなく、大学の就職支援の取組について、また低学年次(1・2年生)対象の調査結果をご紹介します。

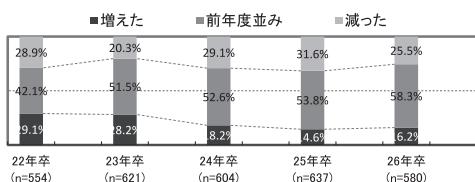
■大学の2025年度キャリア・就職支援への取組

●26卒学生向けキャリア・就職ガイダンス

【図1】学生の延べ参加人数の増減(開催時期別)



【図2】学生の延べ参加人数の増減(経年比較)

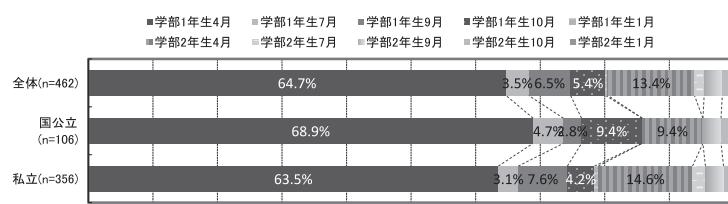


●低学年(学部1・2年生)対象のキャリアに関する授業(正課)

【図3】実施割合

	全体	国公立	私立
実施している	81.6%	74.5%	84.0%
実施していない	18.4%	25.5%	16.0%

【図4】開始時期



▲マイナビ2025年度キャリア・就職支援への取り組み調査より

左表はキャリア・就職ガイダンスの延べ参加人数に関し、【図1】では2026年卒向け実施を期間別に調査したものです。「前期」は「前年並み」が最多で前年比4.9pt増、「増加」は18.4%(前年比1.2pt増)、「減少」が18.9%(前年比6.1pt減)であるため、参加人数は増加傾向だったといえます。

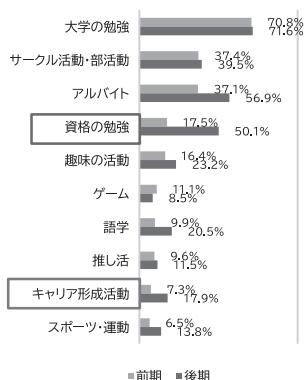
『夏休み明け～年末』『年明け』は前年比減少が増加を大きく上回っており、ガイダンス参加時期にも早期化傾向があることが推察されます。とはいえる【図2】通り、直近5年間で下がり続けていた「増加」が26年卒で16.2%(前年比1.6pt増)と、全期間ではやや回復している様子もわかりました。

右表は低学年(学部1・2年生)対象のキャリアに関する授業実施の実態を調査したもので、全体で81.6%の大学が低学年次からのキャリア関連授業を実施、かつ、約65%が入学早々の学部1年生4月から、授業にキャリアに関する教育を取り入れていることがわかりました。

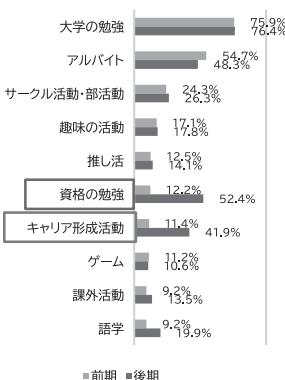
■大学生低学年(28・29卒学生)について

●前期で力を入れたこと、後期に力を入れたいこと

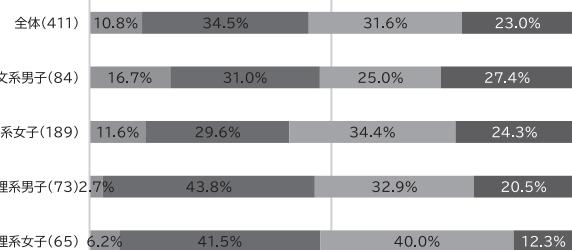
大学1年生



大学2年生



●現時点で、卒業後に自分が就きたい仕事・キャリアの方向性が定まっているか



▲マイナビ大学生低学年のキャリア意識調査8月(28・29卒対象)より

こちらは2025年8月下旬～9月中旬の期間に大学1・2年生に対してキャリアに関する意識調査を行った結果です。

左表ではそれぞれの学年で大学生活において「前期」「後期」で何に注力したことについて調査した結果です。前期に力を入れたことについては学年問わず「大学の勉強」「サークル活動・部活動」「アルバイト」でした。前期と後期を比較した際に差が大きかったのは「資格の勉強」ですが、どちらの学年でも後期は前期以上に資格勉強に取り組む意欲があるようです。学年で特に違がみられたのは「キャリア形成活動」です。2年生が前期にキャリア形成活動に取り組んだ割合は11.4%でしたが、後期に取り組みたいと考えている学生は41.9%、意識の高まりがみられました。

右表は現時点で卒業後の仕事やキャリアの方向性が定まっているかを調査したもので、「定まっている(具体的に+どちらかといえば)」と回答した学生は45.3%でした。文系学生では具体的に決まっていると答えたのが1割を超えており、理系学生では1割未満にとどまっています。一方で「どちらかといえば決まっている」学生の割合は理系学生の方が高く、文系は具体的にキャリアの方向性が定まっている学生が多く、理系は進路に対して一定の方向性は持っているが、文系学生ほど具体的にはなっていないのが特徴といえます。

偏屈爺の甘辛放談③

元茨城新聞社 論説委員長 小沼 平氏

高市政権スタート＝自維連立の思惑

7月に行われた参院選で自民党が大敗し、昨年10月の衆院選に続き少数与党となってから3カ月の間に政界の構図は激変した。石破茂前首相の政権への居座りと退陣、自民党総裁選で高市早苗氏が選出。さらには公明党の自公連立からの離脱を経て、新たに自民と維新が閣外連立を締結して高市早苗首相が誕生し、現在に至っている。

この一連の動きの中で、特に与野党を巻き込んでの首相選びは近年まれに見る大政局となつた。当初、自民は与党の単独過半数を目指して国民民主に連立への秋波を送っていた。一方で野党第一党の立憲民主は政権奪還へ向け国民、維新と共に闘を呼び掛けた。この状況下で高市氏は10月14日の講演で「自民党総裁にはなったが首相になれないかもしれない女と言われているかわいそうな高市早苗です」とあいさつ。首相選びが緊迫化する中で、笑うに笑えない自虐ネタを披露した。

■優柔不断な国民民主

こうした状況下で、国民民主の玉木雄一郎代表が自民、立憲双方に煮え切らない対応を示す中、翌10月15日には自民と維新がまさに電撃的ともいえる連立協議を行い大筋合意の方向でまとまった。まさに「政界は一寸先は闇」を象徴するかのような出来事だった。この日、維新の藤田文武、立憲の野田佳彦、国民の玉木各代表は野党連立を協議するため午後4時から3党首会談に臨んだ。しかし、その2時間後には維新の吉村洋文代表(大阪府知事)が上京し、高市自民党総裁と連立協議を進め大筋で合意した。まさに近年まれに見る政治ドラマを見ているようだった。

維新の電光石火ともいえる決断の背景に何があったのか。さまざま想像するが、玉木氏の本

気で政権取りを考えているとは到底思えない優柔不断な言動があったことは否めない。さらには立憲の小沢一郎氏が10数人のグループを率いて自民との連携を画策しているとの憶測が飛び交い、それを避けたかった自民と維新の思惑が一致し、連立を早めたのではとの見方もある。

「政治は結果である」と言われる。頭だけで考えて口先だけの理屈のみを並べ立てて何ら実行が伴わず、結局「何もできなかった」石破茂前首相への失望、落胆こそがそれを証明している。その意味では国民民主の玉木代表も同じである。逆にそれが現在の高市政権への期待となり、高支持率につながっていると言えるかもしれない。

■高い若者層の支持

高市政権への有権者の期待度は高く、政権発足から2週間後のJNN世論調査では支持率82%。特に20代、30代の若者層の支持が高く、30代以下の男性では実に9割に及ぶ(10月25、26日に実施した朝日新聞世論調査)。先の参院選では19歳から39歳の若い世代の投票率が大幅に上昇。その結果、投票率を押し上げ、自・公の大敗、現役世代の負担軽減を訴えた参政党や国民民主の躍進につながった。こうした若者層や現役世代の期待感が、今は高市政権の支持率を押し上げていると思われる。ただ、肝に銘じておかなければならぬのは自民党に対する政党支持率は28・9%にとどまり、相変わらず低迷が続いているということだ。

高市首相は就任直後からトランプ大統領との日米首脳会談をはじめ無難なスタートを切った。各種世論調査での支持率も高く、順調な滑り出しといえよう。しかし、繰り返すが「政治は結果である」。たとえば目前の物価・経済対策などで目に見えた結果が出せなければ国民は一挙に失望、支持率も急落することは自明の理である。

(2025年11月7日)

NPO情報

NPO information

Vol.300

シリーズ「日本の移民社会と会統合」その1 移民や移民政策とは何か、 日本には移民政策はあったのか

茨城 NPO センターコモンズ 代表理事 横田 能洋氏

移民とは「国境を越えた居住地の移転を伴う移動をする人」をさし、日本には、長い期間滞在できる在留資格をもつ外国人が在住外国人の6割となっています。この数字だけでも日本は移民政策といえます。永住者は全体の4分の1で、90万人を超えていました。一時滞在型移民は留学生や技能実習生ですが、これらの資格の人も留学生が就職して就労資格に変更したり、技能実習生が特定技能に移行するなどで、長く滞在する道は存在しています。

政府関係者は、移民政策はないかのような発言をしますが、それは積極的に広く受け入れるという意味での政策はないという意味で、実際には、移民の受け入れに関する政策は存在していました。その政策の変更プロセスを知り、他国と比較することをしていこうと思います。

以下の論考は、日本の移民について客観的なデータをもとに解説している2冊の著書をもとにしました。1冊目は、今年出版された「ニッポンの移民～増え続ける外国人はどう向き合うか」（著者：是川夕氏）で、著者の是川氏は、国立社会保障・人口問題研究所で国際関係部長を勤めている人です。2冊目は、2019年に出版された「移民と日本社会～データで読み解く実

態と将来像」（著者：永吉希久子氏）です。

日本は他の先進国のように、戦後復興のためなどの目的でまとまった数の移民を政策的に受け入れる政策はとてきませんでした。戦前は南米などに移民を送り出していましたが、日本の入管制度は、日本の旧植民地の朝鮮・韓国・台湾などの人たちの管理と帰国促進からスタートしたと言われています。こうした人は、オールドカマーといわれて1990年代に来日した日系ブラジル人などはニューカマーとよばれています。

日系人と技能実習生という労働移民受入れ

在日朝鮮韓国人の人に向けに特別永住という資格ができた時期に、かつてブラジル、ペルー、フィリピンなどに移民として渡った日本人の子孫に対して限定期に定住者という在留資格を設けて受け入れを行いました。その人達は2008年のリーマンショックまではデカセギと呼ばれ、当初はお金が貯まつたら帰国する層が多かったのが、その後も多くの方が日本に定住しました。定住者には、幅広い権利が認められたのも要因のひとつと思われます。

その後、1993年に設けられたのが技能実習の制度でした。技

能実習生は、名目上は日本の技術を海外に移転するための社会貢献を目的とした研修とされましたが、実態は労働であり、日系人と同様の労働移民でした。日本は「単純労働は受け入れない」ことを基本としてきましたが、実際には、日系人も、技能実習生も、留学生も安価な労働力としての需要が日本の経済界にあり広く受け入れられてきました。

技能実習生と日系人の定住者の違いは、前者には滞在できる期限が決まっており、転職も家族の帯同も認められていませんが、後者は永住になることも可能で、家族を帯同できることです。日系人は職種も選べる資格でしたが、日本語教育の機会が殆どなく、実際には機械工場、食品加工工場などが多く、介護を除きサービス業などへの職域拡大はおきていません。雇用契約も正社員は少なく、最初は派遣社員、現在も多くは有期の契約社員で安定した仕事についているとはいえない。リーマンショックの際にまず解雇されたのは日系人でしたし、日本人の扱い手が集まらない早朝や深夜労働の扱い手として、雇用の調節弁として位置付けられてきました。日本が欧米の移民政策と異なる点は、労働移民を中心に受け入れてきたことがあります。（つづく）

茨城経協「ビジネス交流会2025」のご案内

年末のご挨拶を兼ねた交流懇親会

ミニ講演会：苗字研究家 高信 幸男氏

拝啓 平素は当会活動につきまして、格別のご指導ご協力を頂き厚く御礼申し上げます。
この度、会員間の年末のご挨拶を兼ねた、ビジネス交流会を開催させて頂くこととなりました。

ミニ講演会では、苗字研究家として、テレビ番組に多数ご出演されております、高信 幸男氏をお招きし、茨城に因んだ苗字と地名に関する講演を予定しております。

交流懇親会では、ワインコーナーやビールコーナーも用意させていただきますので、万障お繰り合わせの上、是非ご参加(※代表者様のご都合がつかない場合、代理の方をご派遣下さい)下さいます
よう何卒宜しくお願ひ申し上げます。 敬具

記

1. 日 時 令和7年12月11日(木) 16:00~18:30(受付15:30~)

16:00 オープニング 挨拶 笹島 律夫 会長(株)常陽銀行取締役会長

16:05 ミニ講演会 「名字には隠れた日本文化がある」

講師：苗字研究家 高信 幸男氏

大子町出身の苗字研究家、法務省勤務の元官僚。東京法務局人権第一課長・首席登記官・民事行政部次長等を歴任し、2017年3月退官。16歳から研究を開始。この間、電話帳を基に全国を旅し全国の珍名さん等を直接、取材。その研究結果を出版。また県、市町村、大学等での講演や、テレビ、ラジオ等の番組監修、出演をする等、幅広く活躍。●TV番組：NHK；「ファミリーヒストリー」、「いばっちゃんお～教えて高信先生～」など多数。

17:05 交流懇親会(～18:30) **※お勧めのワイン、ビールなどご用意いたします**
※名刺をご持参ください。

2. 会 場 L'AUBE kasumigaura(茨城県土浦市川口2-11-31、JR土浦駅東口より徒歩約5分)

3. 参加費 無 料(交流懇親会ご参加の場合、8,000円/名を頂戴致します)

4. 申込方法 12月8日(月)までにメール、または

Webフォーム (<https://e-ve.event-form.jp/event/115632/20251211>)

にてお願いいたします。

↓お申込はこちら↓



お申込み頂いた方に別途参加票はお送り致しませんので予めご了承下さい。

5. 問合先 経協事務局 Tel:029-221-5301 Fax:029-224-1109 Eメール:info@ikk.or.jp

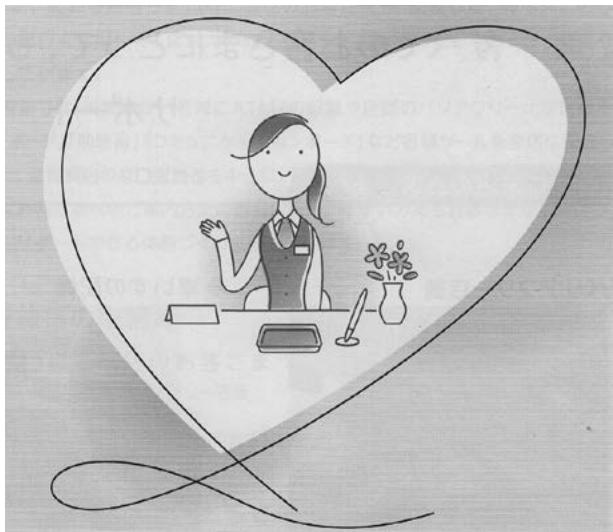
茨城経協「ビジネス交流会 2025(12/11開催)」参加申込書

会社名		Tel		
住 所	〒	連絡用 Eメールアドレス		
役職名 ご氏名		ミニ講演会・交流 懇親会の出欠を チェック下さい	ミニ講演会 <input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない	交流懇親会 <input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない
役職名 ご氏名		ミニ講演会・交流 懇親会の出欠を チェック下さい	ミニ講演会 <input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない	交流懇親会 <input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない

※今回の参加者のデータにつきましては、請求書の送付及び参加者・講師への名簿配布以外の目的では使用しません。

※3名以上ご参加を希望される際は、参加申込書をコピーの上、お知らせ下さい。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



16

いつもそばに。

商品やサービスで
みなさまの暮らしを豊かにすること。
カスミはこれからもお客様に寄り添い、
新たな価値提供で
より良い暮らしを応援します。

株式会社 カスミ
〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 株式会社日立パワーソリューションズ 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 Astemo株式会社
株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

「日本の半導体」は
遅れている?
その思い込みは
捨ててください。

半導体は次世代へ。進めるのは、レゾナック。

半導体の材料技術で世界をリードしてきたのはずっと私たちレゾナックをはじめとする日本の化学会社です。
それだけではありません。今、「次世代半導体」開発の鍵を握る存在として、これまで以上に期待を集めています。

化学の力で社会を変える。 **RESONAC**

株式会社レゾナック

山崎事業所 ☎317-8555 茨城県日立市東町 4-13-1 TEL 0294-22-5111
下館事業所 ☎308-8521 茨城県筑西市小川 1500 TEL 0296-28-1111
つくばサイト ☎300-4247 茨城県つくば市和台 48 TEL 029-864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アプライドカーボン、株式会社 HKSP

レゾナックの
新オウンドメディア
「レゾナック ナウ」
はこちら

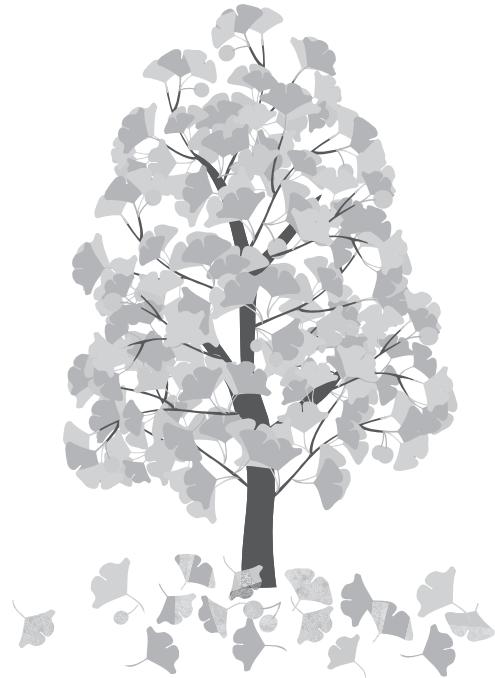



茨城トヨタ

CROWN

 クラウン HYBRID Z

茨城トヨタ自動車株式会社
 水戸市千波町 1887 ☎310-0851
 TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>
 フロンティアへ 人を、地域を、もっと笑顔に **TOYOTA**



18

きっとみつかる
 いい人、いい仕事


job sanko
ジョブ産雇

「失業なき労働移動」の実現をめざす再就職・出向の専門機関


公式キャラクター
ライジングさん

企業と人材を結ぶエキスパート

費用は無料

**6つの取り組みで
働くと雇用をサポート**

- ① 離職する従業員の再就職をサポート
- ② 人材を確保したい企業に対するサポート
- ③ 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート
- ④ 雇用を維持するための在籍型出向をサポート
- ⑤ 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート
- ⑥ 従業員のスキルアップや研修を目的とするセミナー(有料)


公益財団法人 産業雇用安定センター 茨城事務所
 ☎310-0803 水戸市城南 1-1-6 サザン水戸ビル 4階
 TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

セカンドオピニオンとしての 経営相談にもご活用ください!

当会では、会員士業(税理士・公認会計士9名、社会保険労務士19名、司法書士8名、行政書士5名、弁理士2名、弁護士1名、不動産鑑定士1名)のご協力のもと、「士業ネットワーク」を立上げております。

会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題や二一
ズ等が発生した際、お気軽に、専門家である士業に相談ができる
体制が整っておりますので、是非ご活用ください。

例えば

- ・年末調整時の定額減税への対応、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応のご相談
- ・財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・業務改善助成金、ものづくり補助金等、各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・メンタルヘルス・ハラスマント対応等を始めとした各種労務管理、賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直しのご相談
- ・勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料です。当会士業会員の方々へのご相談の取り
継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございました
ら、事務局宛にお気軽にお問い合わせください。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会事務局(佐々木・沼尻)

TEL: 029-221-5301

FAX: 029-224-1109

E-MAIL: sasaki@ikk.or.jp